

きたひろしま



議会だより

vol.40
2015.5.1

雲月山 山焼き



第1回定例議会〈会期：3月5日～3月24日〉

- ▶ 平成27年度一般会計当初予算 P2～3
- ▶ 議案に対する質疑・討論 P4
- ▶ 提出議案の審査結果 P5
- ▶ 平成26年度補正予算 P6
- ▶ **一般質問 17議員が町政を問う** P7～15
- ▶ 議会構成・委員長の抱負 P16～17
- ▶ 委員会報告 P18
- ▶ がんばってます！(芸北中学校) P19
- ▶ グループ紹介 P20

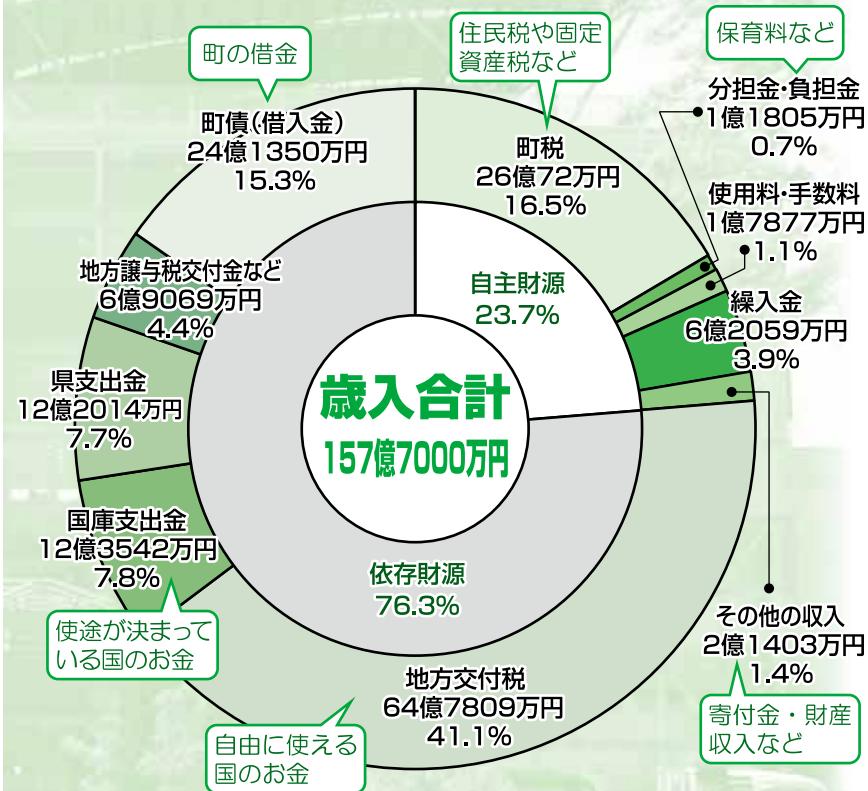
平成27年3月5日から24日までの20日間の会期で、例議会が開かれました。今回は平成26年度当初予算をはじめ平成27年度補正予算、条例の制定・改正など53議案、教育長の任命及び副町長の選任の同意、人権擁護委員の推薦、陳情、議会基本条例の発議などを審査しました。

一般会計予算の中の主な新しい事業を紹介します。

予算円増157億7000万円 り・健康対策等に重点

会計

町に入るお金



自主財源：町が自主的に得られる財源
依存財源：国や県の基準に基づいて交付されたり、割り当てられる財源

平成27年度の各会計の予算額

(単位: 万円)

会計名	平成27年度当初予算額	前年比
一般会計	157億7,000	12億2,000
国民健康保険	24億3,000	1億6,000
下水道事業	7億4,600	▲1億1,500
農業集落排水事業	3億9,500	4,200
介護保険	27億5,700	5,800
簡易水道事業	4億900	8,000
電気事業	4,600	▲230
芸北財産区	50	0
診療所	1億8,700	▲100
情報基盤整備事業	5億8,200	300
後期高齢者医療	2億8,330	▲70
計	236億580	14億4,400
水道事業	収益的収入 1億8630	257
	収益的支出 1億7180	235
病院事業	収益的収入 8億6991	▲1,957
	収益的支出 8億6991	▲1,957

「施政方針」より

「地方創生元年」、北広島町の次の10年に向けて、健全な財政基盤を盤石なものとし、全職員一丸となり創意工夫による政策提案・実行により町民の期待に最大限応えるよう全力をつくす。

集落

緑のふるさと協力隊等の配置
1,930万円



写真左から、地域づくりコーディネーターの皆田さん、緑のふるさと協力隊員の吉田さん、芸北集落支援員の田中さん、協力隊員の鈴木さん

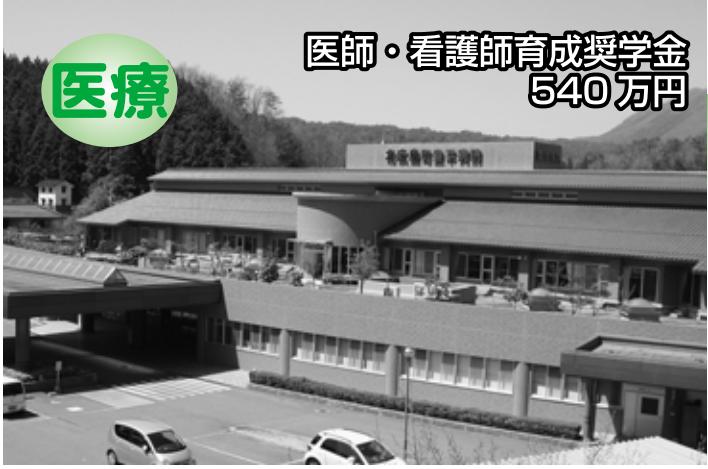
千代田開発センター耐震化・リフレッシュ 1億231万円

農業

集落営農組織設立支援補助金
農業振興大会
100万円



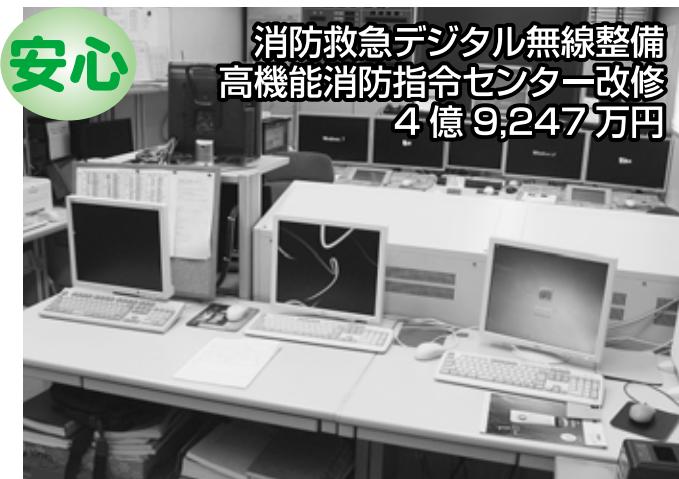
田植えの準備に忙しい農家



医師・看護師育成奨学金 540万円

医疗

常勤医師が不足している豊平病院



安心

消防救急デジタル無線整備
高機能消防指令センター改修
4億9,247万円

消防本部の司令ヤンター



觀光

神楽共演大会（仮称） 神楽大会周遊ラリー 115万円

神楽マラソン大会で演じる新庄保育所子ども神楽



健康

元気づくりモデル地区拡大 出前運動教室の開催等 2,717万円

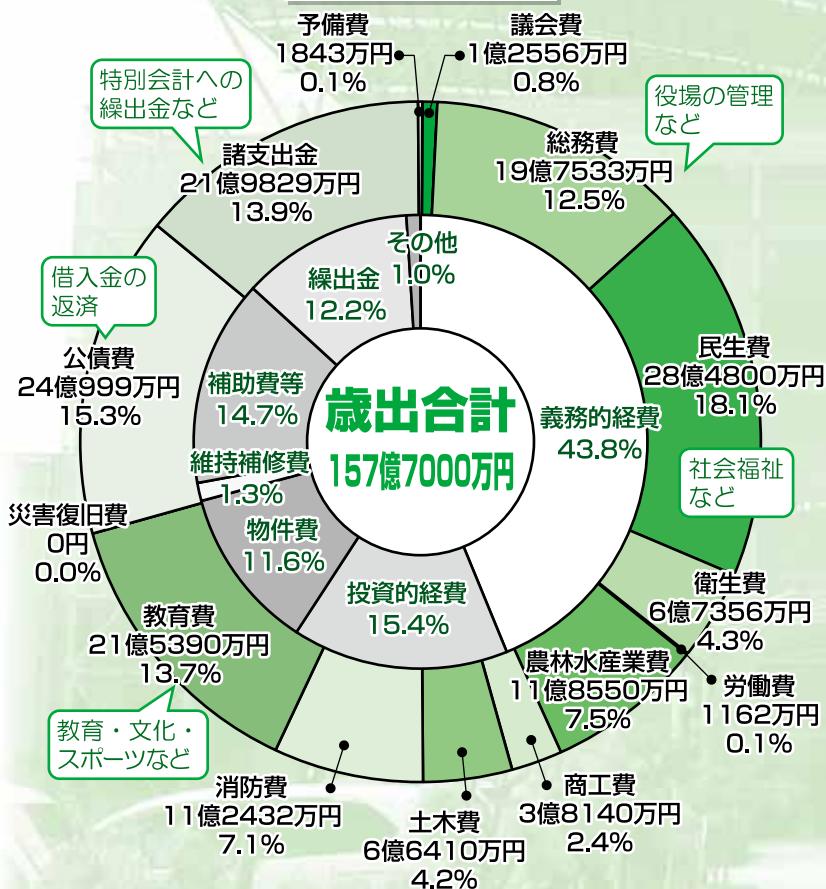
元気づくり出前運動教室

平成27年度 一般会計当初 前年比 12億2000万

若者定住・地域づくり

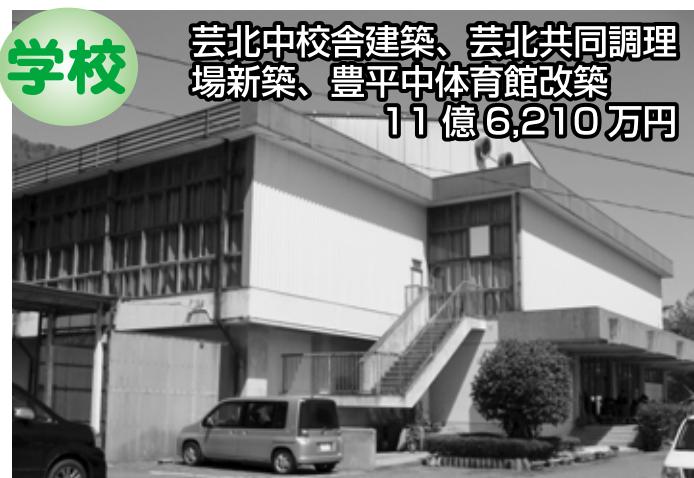
一般

使いみち



義務的経費：支出することが制度的に義務づけられている経費

投資的経費：道路、橋、公園、学校、公営住宅の建設など、社会資本の整備に要する経費



学校

芸北中校舎建築、芸北共同調理場新築、豊平中体育館改築 11億6,210万円

改築される現在の豊平中学校体育館

平成27年3月定例会 議案審査の結果

■全員一致で採択された議案・提案

教育長の職務に専念する義務の特定に関する条例	平成26年度	一般会計補正予算（第7号）
教育長の勤務時間、休暇等に関する条例		国民健康保険特別会計補正予算（第5号）
大塚ふれあいセンター設置及び管理条例		下水道事業特別会計補正予算（第4号）
指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例		農業集落排水事業特別会計補正予算（第5号）
地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例		介護保険特別会計補正予算（第5号）
子どものための教育・保育に関する利用者負担額を定める条例		簡易水道事業特別会計補正予算（第4号）
町有千代田住宅管理運営基金条例		芸北財産区特別会計補正予算（第1号）
特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例改正		診療所特別会計補正予算（第3号）
町職員定数条例改正		情報基盤整備事業特別会計補正予算（第4号）
定年前に退職する意思を有する職員の募集等に関する条例改正		後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）
行政手続条例改正	平成27年度	水道事業会計補正予算（第2号）
環境保全に関する条例改正		豊平病院事業会計補正予算（第3号）
町立保育所（園）設置条例改正		下水道事業特別会計予算
指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例改正		農業集落排水事業特別会計予算
指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例改正		簡易水道事業特別会計予算
コミュニティ施設設置及び管理条例の改正		電気事業特別会計予算
千代田運動公園設置及び管理条例の改正		芸北財産区特別会計予算
豊平総合運動公園設置及び管理条例の改正		診療所特別会計予算
指定管理者の指定について		情報基盤整備事業特別会計予算
町道の認定について		水道事業会計予算
町道の路線の変更について		豊平病院事業会計予算
負担付きの贈与を受けることについて		教育長の任命の同意について
		教育委員会委員の任命の同意について
		副町長の選任の同意について
		【提案】町議会委員会条例の改正

■賛否が分かれた議案・提案

賛成 反對

議案名	議員名												審査結果
	浜田	中久	藤谷	梅堂	森脇	柿原	室坂	中村	伊藤	眞倉	藤井	蔵升	
案名	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決
開発行為の適正化に関する条例	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○
特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例改正	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○
豊平病院事業管理者の給与及び旅費等に関する条例改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
豊平病院企業職員の給与の種類及び基準に関する条例改正	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	●	○
職員の給与に関する条例改正（職員給与削減と寒冷地手当廃止）	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	●	○
介護保険条例の改正（介護保険料の平均13.6%の引き上げ）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
平成27年度	一般会計予算	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	●	○
	国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
	介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
	後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
陳情審査	特定秘密保護法の廃止を求める意見書の提出（3陳情）	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	集団的自衛権の行使容認「閣議決定」の撤回等を求める意見書の提出	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
提案	北広島町議会基本条例	●	●	○	●	○	○	○	●	○	○	●	●

■請願・陳情等の審議・採決

件 名	請願陳情者名	審査結果
「特定秘密の保護に関する法律の廃止を求める意見書」提出のお願い	秘密法廃止！広島ネットワーク 共同代表 佐野 隆幸ほか3名	不採択
特定秘密保護法の廃止を求める意見書の提出について	北広島町職員労働組合 執行委員長 山本 哲	不採択
「特定秘密保護法の廃止を求める」意見書採択を求める陳情	広島県保険医協会 理事長 長谷 憲	不採択
「集団的自衛権の行使容認『閣議決定』の撤回等を求める意見書」採択を求める陳情	広島県保険医協会 理事長 長谷 憲	不採択
幹線道路の交差点等への防犯カメラの設置の支援・助力の要望	北広島町商工会 会長 砂原 正則ほか3名	採択
平成27年度税制改正に関する提言について	公益社団法人 広島北法人会 会長 佐々木 寛治	不採択
平成27年度予算措置について（お願い）	社会福祉法人 みぶ福祉会 理事長 益田 正美	不採択

平成26年度一般会計補正予算

国の地方創生交付金を活用し 8,443万円の事業

○連携型中高一貫 教育推進実践研 究校補助金：97 万円	○地元高等學校支 援補助金：32 0万円
---------------------------------------	----------------------------

県総合体育大会で入賞した加計
高校芸北分校スキー部



○クラブ活動振興補助金（3校）：300万円

の進学率を高めるための支援。

也元高校の速刀アツプを志援へ、也元高校へ

**地元高等学校支援補助金
997万円**

見直すことになった。

地域の消費を喚起するため10%のプレミアムのついた商品券3億円を発行。1人30万円を限度とし6月1日から受付を開始し郵送も可能。しかし議員から「限度額が高すぎ多くの人に貢献できない」との意見が出され予約状況をみて

特別プレミアム・ユート発行補助金
4、480万円

平成26年度一般会計補正予算是、芸北中学校校舎等建築工事(1億3,700万円)や国 地域住民生活等緊急支援交付金(7,624万円)を活用した「地方創生」事業(8,443万円)が主な内容です。

以下「地方創生」関連の事業を紹介します。

子育て世帯に家庭ごみ袋の無料配布

87万円



子育て世帯にとって「使用済おむつ」を廃棄する「ごみ袋」代の負担は小さくないため乳・幼児検診時に1回30枚で計120枚無料配布する。

町内小学校生徒
「3年（～6年）に、
将来の「まち」づくりのため
に「ひと」のつながりをもたせ
るため、「まち」を
知り「ひと」づくりの学習を行
う。

350万円

北広島ふるさと
夢プロジェクト
補助金



新築された千生小学校

平成26年度の最終補正額

(单位：万亩)

会計名		補正額	補正後の予算総額
一般会計		3,200	158億8,000
特別会計	国民健康保険	▲ 3,600	22億7,000
	下水道事業	▲ 6,500	8億 480
	農業集落排水事業	▲ 600	3億5,800
	介護保険	100	27億7,780
	簡易水道事業	▲ 1,200	3億2,500
	電気事業	-	6,080
	芸北財産区	170	220
	診療所	▲ 760	1億8,340
	情報基盤整備事業	▲ 70	5億8,850
	後期高齢者医療	▲ 1,300	2億7,200
合計		▲ 1億 560	235億2,250

17議員が町政を問う

どうする?
私たちの町づくり

一般質問の順番と質問項目					
		質問時間30分、質問回数は制限なし。	11	藤堂修壮	青少年犯罪を起こすな
ページ	質問議員	質問項目	11	藤堂修壮	青少年犯罪を起こすな
7	中村勝義	新規就農総合対策事業の成果と課題を問う	12	柿原徳則	自主防災組織の結成状況について
8	蔵升芳信	若者・子育て世代と地域特性を生かした魅力ある町に	12	室坂光治	防災組織の充実を
8	久茂谷美保之	支所機能について	13	藤井勝丸	小学校の統廃合の方針(計画)は 温水プール「Sui Sui」は有効に活用されているか
9	森脇誠悟	本町の地方創生(まち・ひと・しごと創生)の取り組みについて問う	13	真倉和之	平成27年度施政方針と人づくりについて伺う
9	大林正行	安心・安全な子育て環境を 公共施設の老朽化対策を問う	14	伊藤久幸	平成27年度北広島町の指針を問う
10	中田節雄	安心して、子育てできる環境づくりについて問う きたひろの達人の活用について問う	14	宮本裕之	「依存症」の弊害と対策について 「介護保険制度改革」大分県の取り組みを本町も参考にすべき
10	梅尾泰文	人口増に向けた取り組みを 荒れ山と水田荒廃地をどう防ぐか	15	濱田芳晴	次世代を考える パート3
11	美濃孝二	地域を支える小規模企業振興のための 条例制定と施策強化を	15	田村忠紘	町の借地と遊休地の整理を

北広島町の基幹産業である農業の振興と持続可能な発展を図るために、新規就農者や後継者、担い手の確保と育成により集落及び産地の維持と継承が求められている。このことから平成23年4月には「新規就農総合対策事業」が実績と成果は次のとおり

問	答	問	答
②農業技術大学校就業（インターシップ事業）	農業体験研修事業	新規就農総合対策事業の成果と課題を問う	新規就農総合対策事業の成果と課題を問う



中村勝義



藏升芳信

問 少子高齢化・ 人口減少に対する

る取り組みは、町の存亡にかかわるものであり、大きな課題としてのしかかつて いる。「若者・子育て世代魅力づくり対策」あるいは「支所を拠点とした地域づくり振興対策」は町民も大きく期待を寄せる課題である。これに対する取り組みについて町長の所信

町の活性化を図るために、定住人口の増加及びそれを支える地域づくりが必

ヒシネス創造支援事業、頑張る企業支援事業等企業への応援地元高校支援事業、医師・看護師育成奨励金制度等の人材育成。結婚・出産・育



►育兒學級

要だ。本年度国の補正予算の地域住民生活等緊急支援交付金の活用とともに、これまで町が進めてきた定住対策、特に若者に重点を置き元気な地域と合わせた若者定住対策を進める具体的には、支所地域支援活動事業、支所提案型事業及び集落支援員・緑のふる里協力隊派遣等による地域への応援。

要だ。本年度国の補正予算の地域住民生活等緊急支援交付金の活用とともに、これまで町が進めてきた定住対策、特に若者に重点を置き元気な地域と合わせた若者定住対策を進める具体的には、支所

児の切れ目のない支
援事業。

問 若者・子育て世代対策を
生かした魅力ある町に
答 元気な地域とあわせて
若者定住対策を進める



久茂谷美保之

問 支所長の予算執行における権

限はどうか。
また、本庁の関連
はどうなるのか。

答 支所長の権限につ いては、ある程度任 せてあるが、すべて においての権限では ない。本庁との連携 が必要と考えている

支所提案型事業が本年度は、ソフト事業が多い。また、明確に提案されていない支所もあるがどうか。



▶芸北支所

答
企画課長

計、昨年度に引き続
き取り組む事業で
り、ハード事業はよ
ない。

問	支所機能の充実を
答	引き続き支所機能の充実を行う



大朝支所



▶ 豊平支那



中田 節 雄

**安心して子育てできる
環境づくりを問う**

**記念品は考えていない
幼児の遊び場は検討する**

問 少子化対策の
一環として、結婚・出生届の受付の際、記念品や子育てグッズのお祝い品を、町長室で町長自ら、お祝いの言葉と記念品等を贈呈してはどうか。

答 保健康課長

地域や集会に出かけて聞くこともあります。また担当課から聞く事もある。これから策定の段階で、こうした場を持っていくことも考えている。

問 幼児を安心して遊ばせる場所が少ない。遊具の整備された遠方まで出かけられる。身近で安心して遊ばせられる場

答 商工観光課長

道の駅については、買い物客の駐車場の確保のこともあり、関係課と検討していく。

問 幼児を安心して遊ばせる場所が少ない。遊具の整備された遠方まで出かけられる。身近で安心して遊ばせられる場

問 合併して10年を迎えた。合併当時の人口に比べ670人減り、1月末の人口は1965人である。日本創成会議という団体が、全国の市町村の人口推計として驚く数字を示した。その数字を見ると北広島町も例外ではない。少子化が続き、2040年には居住地域の2割は暮らす人がいなくなる、とまで言っている。人口増に向けた取り組みをお聞きます。

答 企画課長

町内企業13社の協力を得て、定住意向アンケートを行い、872名中760名の回答があった。住みたいという人もいれば、条件があれば住みたい。（住宅、公共交通機関、医療）など回答があつた。



▲住宅団地



梅尾泰文

人口増に向けた取り組みを

しつかり取り組んでいく

あつてはならない。所が必要ではないか。

問 町長自ら、子育て中のお母さん方の意見を聞く場を持つてはどうか。

答 福祉課長

どんどんぐり村では、多くの家族づれが利用しておられる。

問 合併して10年を迎えた。合併当時の人口に比べ670人減り、1月末の人口は1965人である。日本創成会議という団体が、全国の市町村の人口推計として驚く数字を示した。その数字を見ると北広島町も例外ではない。少子化が続き、2040年には居住地域の2割は暮らす人がいなくなる、とまで言っている。人口増に向けた取り組みをお聞きます。

答 企画課長

総合戦略に組み込み、しつかり取り組んでいく。

問 定住の努力をされているが、さらなる手立てはないのか。



美濃孝二

問

**小規模事業所を守る
条例制定と支援の強化を**

答

条例制定に向け検討する

問 地元の小さな事業所やお店は必死に頑張っているが大きく減少している。身近に働く場がなくなれば若者は都市部に出ていかざるを得なくなり、人口が減少する。

国は「小規模企業振興基本法」を制定し支援を強化している。地域に活力を与えるためにも基本理念を定めた「北広島町小規模企業振興条例」の制定を求める。

答 町長
真剣に考えていかなければならぬ。条例制定にむけ検討する。

問 仕事を増やし地域経済を元気にする「住宅リフレーム助成制度」は業者からも住民からも歓迎されており導入をのぞむ。

答 町長
現行の補助制度と整合性を検証しながら、非常に経済効果があるもので検討していく。

問 公共事業の現場で働く労働者の賃金や労働条件、下請け業者を守る「公契約条例」の制定を求める。9年前、町議会は国に「公契約法制定を求める意見書」を提出した。

答 財政課長
平成27年度から登録業者に優先的に発注する。

小規模企業とは…
従業員20人以下または5人以下の商業やサービス業事業者

問 小規模事業所を守る
条例制定と支援の強化を

答 条例制定に向け検討する



藤堂修壮

問

**青少年犯罪を起こすな
教育を進める**

答

**郷土愛・人間愛をはぐくむ
教育を進める**

問 青少年犯罪に対する教育長の所見は。

答 教育長
人の命を奪う痛ましい事件が多く遺憾に思う。学校、家庭、地域など社会全体で子どもを育てるまちづくりが絶対必要。

問 青少年犯罪に係る教育長の所見は。

答 教育長
青少年犯罪の起きたい町づくりをどのように進めるのか。

界がある。家庭や地域の中で、ことあるごとに命の大切さや、人間関係を回復してはいけないことなどの指導が大切である。

問 幼児期の心の教育への取り組みは。

答 福祉課長
乳幼児期に愛着形成を図り、家庭だけが子どもを守るのでなく、地域も一緒に子どもを守り育てる啓発活動が重要。

問 犯罪の起きない町づくりをどのように進めるのか。

答 町長
悲惨な事件や非行の低年齢化など厳しい状況である。町としてはこれまで以上に青少年育成の取り組みを強め、郷土愛・人間愛をはぐくみ犯罪のない町づくりを進める。

問 行う30万円以下の工事や修繕を直接、事前に登録した入札参加資格のない業者に頼む「小規模工事契約登録制度」の導入を求める。

答 財政課長
町内・周辺市町の賃金や労働条件を把握し、今後の動向を見ながら研究する。

答 教育長
教育活動全体を通して命の大切さや人の存在を尊重する教えを行っているが、学校教育だけでは限

答 教育長
平成27年度はふるさと学習に取り組む。

答 教育長
真剣に考えていかなければならぬ。条例制定にむけ検討する。



柿原徳則

問 防災組織の結成状況を問う

答 27年度秋、結成率「100%」をめざす

問 防災組織の結成率、防災組織、世帯の状況を問う。

答 危機管理監

結成率は46・3%、38組織、約3900世帯である。

後も各地域に出向き、結成をお願いする。

と地域のつながりを考えし、組織規模の提案を行う。地域の都合の良い機会に、積極的に説明会を実施していく。

問 我が国は、地震が起きる可能性は高い。昨年8月、安佐北区、安佐南区で起きた豪雨による土石流災害から7ヶ月を迎える。未だに元の生活に戻れない方が1800人くらいおられる。私達の地

域では、昨年11月自主防災会で災害避難訓練が行われた。北広島町内で危険箇所訓練が行われた。北

地について平成27年度集会所の整備に向けて取り組む。

答 消防長

問 防災組織の充実は

答 全地区で防災組織を結成したい

問 防災組織の結成率、防災組織、世帯の状況を問う。

答 危機管理監

結成率は46・3%、38組織、約3900世帯である。

後も各地域に出向き、結成をお願いする。

と地域のつながりを考えし、組織規模の提案を行う。地域の都合の良い機会に、積極的に説明会を実施していく。

問 我が国は、地震が起きる可能性は高い。昨年8月、安佐北区、安佐南区で起きた豪雨による土石流災害から7ヶ月を迎える。未だに元の生活に戻れない方が1800人くらいおられる。私達の地

域では、昨年11月自主防災会で災害避難訓練が行われた。北広島町内で危険箇所訓練が行われた。北

地について平成27年度集会所の整備に向けて取り組む。

答 企画課長

豊平地域では、7地区に女性防火クラブ、3保育所に幼年消火クラブが組織され、火災・災害に対する危機意識が高かつた。また、職員が各地域に出向き、必要性を説明した。約3年をかけて100%を達成。今

答 危機管理監

平成27年度の梅雨時期までには自主防災組織結成率、100%をめざしてが50%の見込み。各地域で結成の動きもあり、平成27年度秋までに、結成率100%をめざす。

問 旧4町で、豊平地区は100%、他地区は低調である。何が要因なのか問う。

答 危機管理監

結成率は46・3%、38組織、約3900世帯である。

平成27年度の梅雨時期までには自主防災組織結成率、100%をめざしてが50%の見込み。各地

域で結成の動きもあり、平成27年度秋までに、結成率100%をめざす。

問 組織が結成されないのか?もっと能動的に動くべきではないか。

問 結成の呼びかけ・支援するのもよいが、住民の防災・危機意識がどういうものか教育していくことが先決ではないのか。

問 組織が結成されないのか?もっと能動的に動くべきではないか。

豊平地域では、7地区に女性防火クラブ、3保育所に幼年消火クラブが組織され、火災・災害に対する危機意識が高かつた。また、職員が各地域に出向き、必要性を説明した。約3年をかけて100%を達成。今

自ら防災組織は結成されていない地域については、結成に向け早急に取り組む。

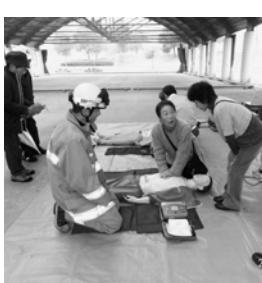
問 都志見地区のマップ作りを経験し、実際に歩いてみないと分からぬことが多い。今後自主防災組織の活動に支援が必要。

問 都志見地区のマップ作りを経験し、実際に歩いてみないと分からぬことが多い。今後自主防災組織の活動に支援が必要。

旧豊平西小学校跡地について平成27年度集会所の整備に向けて取り組む。

問 旧豊平西小学校跡地について平成27年度集会所の整備に向けて取り組む。

▲防災訓練



室坂光治

問 防災組織の充実は

答 全地区で防災組織を結成したい

問 我が国は、地震が起きる可能性は高い。昨年8月、安佐北区、安佐南区で起きた豪雨による土石流災害から7ヶ月を迎える。未だに元の生活に戻れない方が1800人くらいおられる。私達の地

域では、昨年11月自主防災会で災害避難訓練が行われた。北広島町内で危険箇所訓練が行われた。北

地について平成27年度集会所の整備に向けて取り組む。

答 消防長

問 小規模校（複式学級）の速やかな統廃合の検討を求めている。本町の対応を問う。

答 教育長

1校6学級以上が望ましい。教育の質を高めることを基本に、総合的に判断する。保護者等の気持ちは重要と考える。町内対象校は1校で、機会をとらえて協議したい。



藤井 勝丸

問 文部科学省は、小規模校（複式学級）の速やかな統廃合の検討を求めている。本町の対応を問う。

答 教育長

教育条件の改善を中心にして置き保護者、地域との共通理解を図りながら協議する。



問 小学校の統廃合の方針は

答 保護者・地域の理解を得て総合的に判断する

問 学校の統廃合は教育の問題であり、「まちづくり」の課題である地域の活性化など総合的に議論すべきではないか。

答 教育長

町内小規模校（複式学級）の校舎は新しく整備されて教育成果を上げている。魅力ある学校として期待できる存続の方針は。

成績は上げているが平成29年からは生徒が減り、完全複式（3学級）と予測。保護者、地域の意見を大切に判断する。

答 保健課長

平成27年度予算編成においては、特に若者定住を中心とした定住対策及び集落支援、観光振興対策、健康対策などの総合的な施策による地域活性を基軸として、時に重点配分をおこなつた。

問 温水プール（Sun-Pool）は有効に活用されているか。

答 生涯学習課長

昨年の9月オープンして2月末での利用者は1日平均プール48人。トレーニング室27人、合計75人で、年間目標2万人を達成する見込み。年間指定管理料は3800万円。（燃料電気水道費1660万円 人件費1960万円など）



真倉 和之

問 平成27年度予算で町長が英断を下された事業の説明を求める。

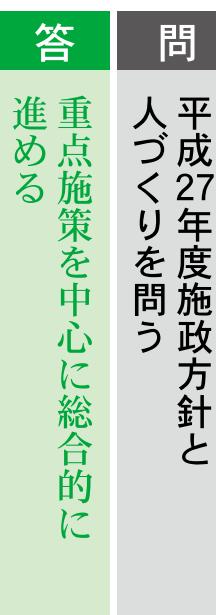
答 企画課長

平成27年度予算編成においては、特に若者定住を中心とした定住対策及び集落支援、観光振興対策、健康対策などの総合的な施策による地域活性を基軸として、時に重点配分をおこなつた。

問 島町で育つてよかつたと感じる人づくりを要望したい。

答 教育長

ふるさと学習は単年度では完成しないもので、平成27年度は地域ごとに大人と子どもが人間関係をつくる。また各小学校の枠を



問 平成27年度施政方針と人づくりを問う

答 重点施策を中心に総合的に進める

問 次代を担う子どもたちには、ふる里である北広島町に住み続けたい、北広島に帰つて来たい、北広

答 保健課長

小中高生の健康体力づくり、町民を対象に健康教室元気づくり、医師会と連携してリハビリなどを拡大に努める。

問 町内同学年の児童が合同で体験活動することにより、子ども同士の人間関係ができる組織づくりを

答 企画課長

平成27年度から実施を計画している。

答 教育長

ふるさと学習は単年度では完成しないもので、平成27年度は地域ごとに大人と子どもが人間関係をつくる。また各小学校の枠を



▶川迫小学校



伊藤久幸

**問 平成27年度
北広島町の指針を問う**

**答 若者定住、地域活性化等が
最重要課題**

問 合併から10年、中
心部と周辺の地域格
差が払拭されず不公平感が
懸念される。新町建設計画
の進捗状況や実績を見て打
開策を尋ねる。

答 企画課長

町建設計画の進歩率 (平成24年度・25年度決算時)		
旧町名	平成24年度(%)	平成25年度(%)
芸北	45.0	45.0
大朝	27.3	30.7
千代田	54.3	71.1
豊平	30.0	32.4
全地域及び旧4町 あわせた総事業	51.3	57.8

し量れない。対策とし
て支所機能の充実、地
域協議会等と協議し実
態に合う形で進める。

答 町長

建設費や管理費など諸
課題を検討し推進する。

**問 普通交付税の合併
(5年間)縮減となる。**

財政状況などから勘案す
ると当計画の見直しを図
るべきと思うがどうか。

答 企画課長

今の計画を踏襲していく。

**問 地方創生元年、総
合戦略を作成実行す
るには平成27年度以後の予
算に大きく影響してくる。**

本町の進むべき指針とは。
また、陳情合戦の様相を呈
すると思うが本町の考えは。

答 町長

地域資源を生かし活用し、
若者定住、地域活性化など
最重要課題として取り組む。

計画全ての実行は不可
能。中身の検証等は必要
と考える。

合併以後情勢も変化し、
新規事業も進め、当計
画の進捗率だけでは推
測は事業化するのか。

**問 平成27年度
北広島町の指針を問う**

**答 若者定住、地域活性化等が
最重要課題**



宮本裕之

**問 「介護保険制度改正」
本町の取組みは**

答 介護予防事業の充実を図る

**問 平成27年度か
ら地域医療・介
護総合確保推進法に伴
う介護保険制度が改正
される。本町の合併後
の要介護認定者と要介
護認定率はどうのように
推移してきているか。**

答 保健課長

現在要介護1、2の
入所者は17人いるが、
現在のところ退居する
ことはない。

**問 要介護認定者数は平
成18年1403人で、平
成27年は1661人
に増加している。要介
護認定率は、平成18年
20・3%、平成27年
23・6%と3%増加と
なっている。**

答 保健課長

支援に向け地域
ケア会議を充実させ、
介護給付費を減少させ
ている。本町も見習う
べきでは。

に限られるが、現在要
介護1、2の入所者は
どうなるのか。

答 保健課長

昨年、特養の
増床(51床)で、
介護保険料はいくら上
がるのか。

**問 支援に向け地域
ケア会議を充実させ、
介護給付費を減少させ
るべきでは。**

答 保健課長

今後、介護予
防が益々重要に
なってくると考えるが、
どう取り組んでいくの
か。

答 保健課長

防が益々重要に
なってくると考えるが、
どう取り組んでいくの
か。

**問 防が益々重要に
なってくると考えるが、
どう取り組んでいくの
か。**

答 保健課長

元気づくり事業を将
来100カ所1000
人を目指して取り組ん
でいきたい。

**問 改正により特
養の入所は原則
保護を参考にして本町の
地域ケア会議のやり方
を変えていく。**

答 保健課長

杵築市の地域ケア介
護を参考にして本町の
地域ケア会議のやり方
を変えていく。

答 保健課長

元気づくり事業を將
來100カ所1000
人を目指して取り組ん
でいきたい。

答
保健課長

問
介護者に若い人がなりたがらないと聞くが、介護は大丈夫か。

賃金が低い、休暇がとりにくいなどの理由

基本理念 高齢者一人一人が、いきいきと、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の形成

目標 2025年を見据えた地域包括ケアシステムの基盤づくり

重点施策Ⅰ 高齢者がいきいきと暮らしていくための健康づくりと介護予防の促進

比較的軽度の要支援・要介護認定者が多い本市の現状を踏まえ、できる限り高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう、高齢者自らが、健康づくりと介護予防に取り組める環境づくりを進める

重点施策Ⅱ 高齢者を見守り支え合う地域づくり

本市の在宅高齢者のうち、高齢者のみの世帯は年々増加傾向にあり、今後も増え続けることが見込まれることを踏まえ、共助の精神で、高齢者を見守り、支え合うことができる地域づくりの促進を図る

重点施策Ⅲ 在宅医療・介護連携の推進

75歳以上の高齢者の増加を見据えて、介護が必要な状態になってしまっても高齢者ができる限り在宅で暮らせるように医療と介護の連携の推進を図る

(北広島市の例)

答
財政課長

借地は、町全体で300件、1年間の借地料3022万円である。



▶町有遊休地



濱田 芳 晴

問 私が75歳になる2025年の高齢福祉対策の取組みは。

により、若い人が就職したがらない。今後、介護職場の体験談や魅力を学校での講演やきたひろネットなどで広報する。

答
保健課長

第6期介護保険事業計画に基づき、施設の増加から、元気づくり事業による介護予防を中心取り組み、地域包括ケアシステムを考えいく。

問 北広島町の合併10周年記念講演で、藻谷浩介さんは、

高齢化率のスピードに差がつくのは、若者の定住があるかないかがポイントである。成功事例として長野県下條村を紹介された。私も総務委員長の時に視察したが、30数年をかけて若者住宅政策と子育て支援策により、人口減に歯止めをかけられた。本町の若者定住策

について、若い人が就職したがらない。今後、介護職場の体験談や魅力を学校での講演やきたひろネットなどで広報する。

答
企画課長

現在の定住支援策と子育て支援策、並びに本年度からスタートするヒターン政策で取り組む。

一方では、広大な町有地が空き地になつているという矛盾がある。

北広島町には、公民館や町営住宅などの町有施設が建築されているものや、長い間使用されていない空き地がある。

ものは返還を求め、必要なものは購入し帳の整理等を行い、売却して行く。

問 次世代を考える パート3
答 地域包括システムを考える



田村忠紘

かなりの箇所と面積の借地がある。

借地の中には、学校、公民館や町営住宅などの町有施設が建築されているものや、長い間使用されていない空き地がある。

町の遊休地は、台帳の整理等を行い、順次整理をして行く。

答
財政課長

抜本的な検討が必要と思うが。

よりいいなどの理由

改選された議会構成

3月24日、議会の構成が決まりました。

議場の正面から見た配列による議員名と役職です。(数字は議席番号)

3月24日に議長選挙が行われ、議員の皆様の推挙をいただき再び議長に就任させていただきましたことになります。気持ちを新たにして議長の責務と使命を全うするよう全力を傾注する覚悟です。

合併後10年が経過し、少子高齢化が進む中、地方創生に向かって北広島町がこれからしっかりと着実に歩んでいかなければなりません。交付税の削減等財源的に厳しい状況の中、限られた財源をどの事業にどう割り振りをして最大の効果を上げられるか、議会としても町民の皆様の声に耳を傾けながら議論を重ね、研さんし北広島町のまちづくり・発展に向けて邁進してまいります。

北広島町議会議長
加計雅章



⑥ 森脇誠悟
総務常任委員会副委員長
議会広報特別委員会



⑦ 柿原徳則
産業建設常任委員会
議会広報特別委員会



⑧ 室坂光治
産業建設常任委員会
議会広報特別委員会



⑨ 中村勝義
産業建設常任委員会
監査委員



⑩ 伊藤久幸
文教厚生常任委員会
議会運営委員会



⑯ 大林正行
総務常任委員会
議会広報特別委員会副委員長



⑰ 宮本裕之
文教厚生常任委員会委員長
議会運営委員会
広島県後期高齢者医療広域連合議会
議会広報特別委員会



⑯ 加計雅章
議長
芸北広域環境施設組合議会議員
議会広報特別委員会

郷土を愛するふるさと学習や学力向上、団塊世代の高齢化を控えた介護や福祉、子育て支援など、本委員会の所管は幅広い年代に密接に関係するものばかりです。議会基本条例の精神に則り町民に開かれた委員会に努め研さんしていきます。

文教厚生常任委員会

委員長 大林 正行

地方へお金を落とすこれまでの方法とは違い、地方自らが持つている可能性を引き出す方法へと転換しています。北広島町は地方創生元年ととらえ将来に希望の持てる取組を早急にスタートしなくてはなりません。委員会としても最重要課題として委員が一丸となり取組を進めます。

地方の衰退が一層厳しくなるなか地方創生が始まりました。地方へお金を落とすこれまでの方法とは違い、地方自らが持つている可能性を引き出す方法へと転換しています。北広島町は地方創生元年ととらえ将来に希望の持てる取組を早急にスタートしなくてはなりません。委員会としても最重要課題として委員が一丸となり取組を進めます。

総務常任委員会

委員長 藤堂 修壯

各委員長の抱負

いま正に地方創生元年であり、これから町が独自の政策提言をしていかなければならぬ状況にあります。議会も議論を重ねて北広島町の未来と共に考えて市政に反映して行くよう努めていく所存です。

さて、全国的にも若い世代の政治離れが言われる中で、今年2月に合併10周年を迎えたが、次の10年に向けて若い力は必要不可欠であり、若い世代の政治参加が重要であります。本町の人口は、自然動態では減少しても社会動態では増加しています。若者が安心して定住し子育てができ、高齢者や障害者の方も安心して暮らせ、将来に希望・展望をもてるよう頑張つてまいります。

北広島町議会 副議長
真倉和之



① 真倉和之

副議長
文教厚生常任委員会
議会運営委員会



② 中田節雄

総務常任委員会
芸北広域環境施設組合議会議員



③ 久茂谷美保之

文教厚生常任委員会副委員長
議会広報特別委員会
山県西部衛生組合議会議員



④ 藤堂修壯

総務常任委員会委員長
議会運営委員会
山県西部衛生組合議会議員



⑤ 梅尾泰文

文教厚生常任委員会
議会広報特別委員会委員長



産業建設常任委員会
議会運営委員会副委員長



産業建設常任委員会副委員長
議会広報特別委員会
芸北広域環境施設組合議会議員



総務常任委員会
議会運営委員会委員長



文教厚生常任委員会

これから2年間7人のメンバーで議会だよりを発行します。写真を十分使い内容もわかりやすい紙面づくりに努力していきます。さらに、今年6月から翌月発行をめざします。

議会広報特別委員会

委員長 梅尾 泰文

議会は、町民を代表する議決機関であり、行政執行の監視及び評価、あるいは議会自ら政策提案を行い、町民の利益を図る取り組みもあります。それに向けて由闊達な討論が展開され、議会運営に取り組みます。町民にわかりやすく信頼される議会運営に取り組みます。

議会運営委員会

委員長 蔵升 芳信

金産＝民間企業、学＝教育研究機関（大学等）官＝官公庁（行政）金＝金融（銀行）の連携によるニュービジネスの創出・育成に向けた競争の始まりです。本町の農林業及び商工観光産業の振興対策を重点に置くとともに、今年初めに開催される「北広島町農業振興大会」の成功に向け全力で取り組んでいきます。

委員会報告

総務常任委員会報告

2月16日～18日

○岩手県花巻市にある岩手コンポスト株式会社の汚泥処理状況と岩手県紫波町の循環型まちづくりについて視察した。



▶処理施設

岩手コンポスト株では、汚泥処理にEM菌（有用微生物群）を使って悪臭の発生を抑制している。

積み上げ方式による微生物発酵処理で、汚泥の切り返しなどの機械作業はしておらず経費が抑えられている。

ただ、発酵時に発生する高温の蒸気を吸引し、再び、積み上げた汚泥の中を通す設備を備えている。

岩手県内の一部消却処理している自治体を除く殆ど市町村の汚泥の切り返しなどの機械作業はしておらず経費が抑えられている。

○紫波町の循環型まちづくりについて

・紫波型エコハウスについて
紫波町産の木材を使った高緊密、高断熱の住宅で窓はトリプルサッシを使っている。



▶エネルギーステーション内部

トストーブの設置など10項目のメニューにより二酸化炭素(CO₂)排出量を削減する個人や団体にクーポン券を交付し、それを町内の店で使うことによって、町内の経済の循環を図っている。

・エネルギーステーションの取組について

エネルギーステーション事業は、木質チップを燃料として温熱や温水を紫波中央駅前のオガール地区一帯の施設（役場、住宅など）に供給するもので、フル稼働すれば年間1200トンの木質チップが必要となりA重油に換算すると31万リットル、金額にして2800万円相当のお金が地域で循環していくことになる。



▶処理施設内部

80トンを受け入れ、EM菌培養液を80リットル（1トンに対し10リットル）使ってい

る。

1次発酵から3次発酵までで含水率を82%から35%程度にし、フレコンに詰め約4カ月の熟成期間をおいて堆肥として出荷・販売し、完売している。

公害防止協定を花巻市、地元、岩手コンポスト株の3者で結んでおり、年2回臭気測定と水質検査をし、結果を市と住民に提示している。

実際、汚泥処理施設の中では、臭気はあるが、施設の周辺では臭気は殆ど無く、臭気が抑えられていた。

がんばります!!

芸北学園 北広島町立芸北中学校

文武鍛錬

～体・徳・知の基礎基本で

大きな夢を

芸北中学校の全校生徒は、62名です。（平成27年4月7日現在）。芸北中学校は広島県立加計高等学校芸北分校と連携型中高一貫校です。中高での合同行事や部活動は、いつも活気にあふれています。特に、中高合同体育祭では、高校生のリーダー



中高合同体育祭

シップのもとで、中高の生徒が一体となり躍動的な体育祭をつくり上げています。また、生徒は、大自然の中で健やかに素直に育っています。



全国中学校スキー大会

芸北中学校は、標高600mの高原にあり、冬はスキー競技に取り組んでおり、芸北分校と部活動の合同練習を続けています。例年、県大会では上位入賞を果たし、全国大会に毎年出場し、上位入賞する選手が現れています。このように季節限定の化部にと、生徒は一生懸命に取り組んでいます。

平成25年度から平成28年度まで、研究開発学校として文部科学省の指定を受けました。芸北小・中学校で、芸北地域の自然や社会を舞台に、多くの地域・保護者・専門家・関係機関の協力を得ながら「挑戦科」として価値ある体験活動を多様に実践しています。「挑戦科」を通して、自分で自分を成長させる力等を

芸北中学

校舎に感謝する生徒たち



「時間厳守」「無言清掃」「停止挨拶」を掲げ、生

活態度県下ナンバーワンを目指し

て日々取り組んでいま

また、昭和44年10月に完成した校舎で現在も生活していますが、耐震化の関係で1年後の校舎建替えが決まり、長年多くの生徒を見続けた現在の校舎に感謝をこめ、登下校時に「停止挨拶」を行っています。朝は、「おはようございます」夕方は「ありがとうございました」と、大きな声が校舎にこだまして響き渡っています。

原にあり、芸北分校と部活動の合同練習を続けています。例年、県大会では上位入賞を果たし、全国大会に

身に付け、学習や運動、生活をよりよくすることに対する興味・関心・意欲を高めてくれることを期待しています。そして、豊かな道徳性、確かな学力を付け、たくましく生きていける生徒を育てていきたいと思います。

本年度、10月20日（火）には、「挑戦科」の取組の一端を見ていたいと、生徒がいたく研究公開を行います。



挑戦科の体験活動

やきものクラブ

代表 上中 満也

私達のクラブは千代田中央公民館が建築された頃相前後して発足しており、公民館と共に歩んでおりました。先輩達は廃材レンガをもらってきて自分達で簡易窯を作り焼成していたそうです。その後灯油窯を増やしてもらい、現在では大・小合わせて三基の窯があります。相当数の作品が一度に焼けます。公民館のもう一つの陶芸サークルと互いに日程を調整しながら窯を利用してています。

会員の中には、ギヤラリー森で個展・グループ展を行った人もいます。また毎年秋の公民館文化祭には全員が出展しています。さらに昨年秋には久しぶりに千代田まつりに出店し、祭りを盛り上げました。



表紙の写真

雲月山山焼き

西中國山地国定公園

に春の訪れ

を告げる

「雲月山の若草焼き」

は、古くは江戸時代から牛馬の放牧や堆肥を得るために行われてきました。



現在の山焼きは美しい草原の景観と貴重な動植物の生息を守るために行われています。ワレモコウやマツムシソウなどは他の場所で見つけることは難しい花です。絶滅危惧種のゴマシジミ蝶も草原にしか見られない蝶です。また町花のササユリも多くみられ、登山客の日を楽しませています。

あとがき

今号から新しい編集メンバーとなり、わかりやすく親しみやすい「議会だより」にしよう、そのため写真を多く掲載するため「写真班」を決め「腕章」も作ることになりました。また「中学校と高等学校」のシリーズや小さな団体に光を当て紹介してまいります。

今議会で制定した「議会基本条例」の「第13条」では、「町政に係る重要な情報を：町民に公表するとともに、町民からの意見、要望等を取り上げ：定期的に町民に周知するよう努める」「多くの町民が議会と町政に関心を持つよう議会広報活動に努める」と決意しています。

情報やご意見、写真等をお寄せください。

おわびと訂正

①議会だより27号（2012・2・1発行）の

梅尾議員の一般質問に対する答弁で誤りがありました。

内容『古保利薬師の仏像12体の重要な文化財は以前3体は国宝だった。』正しくは『1体』でした。

②議会だより39号

藤井議員の一般質問の答弁において(40ha以上)が正しくは(4ha以上)でした。

訂正しておわびいたしました。



委員長 加計 雅章
副委員長 梅尾 泰文
委員 美濃 孝二
委員 久茂谷 美保之
委員 森脇 誠悟
委員 勝丸 德則
委員 藤井 裕之
委員 宮本 肇

【発行責任者】
議長 藤井義員
副委員長 梅尾泰文
委員 美濃孝二
委員 久茂谷美保之
委員 森脇誠悟
委員 勝丸徳則
委員 藤井裕之
委員 宮本肇